



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年7月27日

上場会社名 株式会社 植松商会 上場取引所 東
コード番号 9914 URL <http://www.uem-net.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植松 誠一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 阿部 智 (TEL) 022(232)5171
四半期報告書提出予定日 2023年8月2日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の業績 (2023年3月21日～2023年6月20日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,752	3.9	7	△55.2	23	△20.8	12	△20.5
2023年3月期第1四半期	1,685	7.8	15	△9.1	29	△13.0	15	△17.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	5.47	—
2023年3月期第1四半期	6.88	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	4,738	2,881	60.8	1,257.54
2023年3月期	4,504	2,830	62.8	1,235.22

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 2,881百万円 2023年3月期 2,830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年3月21日～2024年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	△4.2	4	△87.1	39	△45.6	27	△18.2	11.78
通期	6,550	1.5	48	37.1	114	9.6	78	100.0	34.38

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	2,340,000株	2023年3月期	2,340,000株
2024年3月期1Q	48,358株	2023年3月期	48,358株
2024年3月期1Q	2,291,642株	2023年3月期1Q	2,291,737株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2023年3月21日～2023年6月20日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の撤廃や感染防止法上の位置づけの5類への移行に伴い、経済社会活動が正常化に向かい、国内需要を中心に回復の動きが見られました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢をはじめとする地政学リスクの長期化等を背景として資源・エネルギー価格をはじめ様々な物価の上昇に加え、欧米諸国での金融引き締め政策による為替相場の変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の属する機械工具業界におきましては、主要な取引先である自動車業界では、車載用半導体をはじめとした自動車部品の供給制約が緩和されたことで自動車各社の生産活動は正常化しつつあります。一方で、半導体・電子部品業界では、半導体メーカーによる在庫調整や設備投資の先送りの動きが見られましたものの、製造業全般における生産の高度化・自動化を目的とした設備投資は継続的に行われ底堅く推移しました。

このような状況のもと、当社は、「中期経営計画 モノづくりにおける持続的成長発展を支える(2023年3月期～2026年3月期)」で、目指すべく「社員の働き甲斐を追求し、高い収益性を保ち、顧客と社会に貢献する。より良いモノづくりの伴奏者」2年目の当期として、重点施策である収益力の向上、企業価値の向上、人材育成の各取り組みに努めております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高 1,752百万円(前年同期比3.9%増)となりました。損益面では、販売費及び一般管理費の増加、主に人件費の上昇等があり、営業利益 7百万円(前年同期比55.2%減)、経常利益 23百万円(前年同期比20.8%減)、四半期純利益 12百万円(前年同期比20.5%減)となりました。

取扱商品別売上高の内訳は、下記のとおりです。

商 品 分 類	売 上 高	前 年 同 期 比 増 減 率
機 械	207百万円	△6.1%
工 具	428百万円	19.3%
産 機	783百万円	△1.7%
伝 導 機 器	165百万円	3.3%
そ の 他	167百万円	12.7%
合 計	1,752百万円	3.9%

なお、セグメントについては、当社は機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりです。

(資産)

総資産は、4,738百万円となり前事業年度末に比べ、233百万円増加しました。この主な要因は、流動資産において、受取手形及び売掛金18百万円等の減少要因がありましたが、一方で、現金及び預金57百万円、電子記録債権28百万円、商品32百万円等の増加により流動資産合計は90百万円の増加となりました。有形固定資産と無形固定資産については、重要な増減はありませんでした。投資その他の資産については、投資有価証券が市場価格の上昇により143百万円の増加となり、投資その他の資産合計は144百万円の増加となりました。

(負債)

負債合計は、1,856百万円となり前事業年度末に比べ、182百万円増加しました。この主な要因は、流動負債において、電子記録債務51百万円等の減少要因がありましたが、一方で、支払手形及び買掛金193百万円等が増加となり、流動負債合計は130百万円の増加となりました。固定負債においては、繰延税金負債49百万円等の増加により、固定負債合計は51百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産は、2,881百万円となり前事業年度末に比べ、51百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益12百万円と配当金の支払い57百万円により利益剰余金は44百万円の減少となりました。その他有価証券評価差額は95百万円の増加となりました。

なお、当四半期会計期間末における自己資本比率は60.8%となり、前事業年度末に比べ2.0%低下しております。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、2023年4月28日付の「2023年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月20日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	356,646	414,417
受取手形及び売掛金	1,549,706	1,531,338
電子記録債権	677,121	706,049
有価証券	7,195	7,379
商品	326,433	359,060
その他	18,662	7,672
貸倒引当金	△220	△220
流動資産合計	2,935,547	3,025,696
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	63,285	62,221
土地	123,211	123,211
その他(純額)	10,816	11,213
有形固定資産合計	197,312	196,646
無形固定資産	6,411	6,186
投資その他の資産		
投資有価証券	1,232,447	1,375,635
その他	141,545	142,477
貸倒引当金	△8,563	△8,563
投資その他の資産合計	1,365,429	1,509,549
固定資産合計	1,569,153	1,712,382
資産合計	4,504,700	4,738,078
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	708,966	902,594
電子記録債務	674,222	623,127
未払法人税等	26,000	7,193
賞与引当金	16,700	3,400
役員賞与引当金	21,000	3,975
その他	96,242	133,619
流動負債合計	1,543,131	1,673,910
固定負債		
退職給付引当金	18,911	19,918
役員退職慰労引当金	68,800	70,550
繰延税金負債	23,141	72,313
その他	20,025	19,550
固定負債合計	130,878	182,333
負債合計	1,674,009	1,856,243

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月20日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,550	1,017,550
資本剰余金	1,174,798	1,174,798
利益剰余金	605,855	561,107
自己株式	△33,368	△33,368
株主資本合計	2,764,835	2,720,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,854	161,747
評価・換算差額等合計	65,854	161,747
純資産合計	2,830,690	2,881,835
負債純資産合計	4,504,700	4,738,078

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年6月20日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)
売上高	1,685,851	1,752,025
売上原価	1,456,344	1,521,132
売上総利益	229,507	230,893
販売費及び一般管理費	213,806	223,860
営業利益	15,700	7,032
営業外収益		
仕入割引	10,751	10,291
受取配当金	3,674	3,886
その他	3,066	3,072
営業外収益合計	17,491	17,250
営業外費用		
支払利息	499	70
不動産賃貸費用	484	382
為替差損	2,541	314
その他	35	41
営業外費用合計	3,561	808
経常利益	29,630	23,474
特別損失		
固定資産除却損	—	103
特別損失合計	—	103
税引前四半期純利益	29,630	23,370
法人税、住民税及び事業税	2,492	3,031
法人税等調整額	11,367	7,795
法人税等合計	13,859	10,827
四半期純利益	15,771	12,542

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2022年3月21日 至 2022年6月20日)及び当第1四半期累計期間(自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。